第98期 中間期
事業のご報告

2009年4月1日～2009年9月30日

株式会社 マキタ

CONTENTS

株主の皆様へ

第98期（2010年3月期）中間期の事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申しあげます。

■ 当中間期の概況と当社グループの主な取組み

当中間期における世界の経済情勢は、欧州では西欧諸国の住宅市場が低迷したことに加え、東欧・ロシアでは経済活動の収縮により設備投資や個人消費が低調に推移しました。北米では景気対策などの効果から個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、設備の余剰感から投資意欲が回復せず依然として厳しい状況が続きました。アジアでは中国経済が回復するとともに、東南アジア諸国の輸出や個人消費も上向くなど、景気は緩やかな回復基調を示しました。日本では政府による景気刺激策により、一部の業種で生産活動に動きがみられたものの、失業率は上昇し公共投資も減少するなど、総じて厳しい状況が続きました。

また電動工具市場においては、新興国の中には公共投資や資源開発などにより、いち早く回復基調を示す国がある一方で、日本や欧米諸国など先進国では住宅着工件数が低水準で推移するなど、依然として需要は低迷し、競争が激化しました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では小型・軽量化製品を拡充するとともに、これまで大型の石材用穴あけ工具に搭載し好評だった独自の低振動機構を、中小型タイプの製品にも展開するなど、魅力ある製品群の強化に努めました。

生産面では、在庫圧縮のために各工場において減産を行うとともに、需要の急速な変化に迅速且つ柔軟に対応するグローバル生産体制の確立に努めました。

営業面では、環境にやさしい小型4ストロークエンジンを搭載した園芸用機器の拡販に力を入れるとともに、当社の強みであるお客様に密着した営業・サービス品質の維持・向上に努めました。

■ 世界不況と円高の影響で連結業績は減収減益

当中間期の連結業績につきましては、売上高は、世界的に経済不況が続く中で電動工具の需要が減少するとともに、各国通貨に対する円高の影響などから前年同期比32.4%減の118,681百万円となりました。

利益面においては、需要の減少や在庫調整のための減産により工場の稼働率が悪化し売上原価率が上昇したほか、グループを挙げて経費の削減に努めたものの販売費及び一般管理費は前年同期比18.9%減に留まり、営業利益は同58.8%減の14,866百万円（営業利益率12.5%）となりました。また税金等調整前四半期純利益は前年同期比50.2%減の17,271百万円（税金等調整前四半期純利益率14.6%）、当社株主に帰属する四半期純利益は同57.3%減の10,622百万円（当社株主に帰属する四半期純利益率9.0%）となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、住宅市場が回復しない中で、園芸用機器は堅調であったものの電動工具需要の落ち込みをカバーしきれず、 前年同期比14.6%減の20,831百万円となりました。

欧州は、西欧の建築需要が低迷し、ロシア経済の停滞や東欧の金融不況によって工具需要も減少したため、前年同期比37.9%減の51,652百万円となりました。

北米は、米国住宅市場の低迷や金融不況により販売店の在庫投資が低調に推移したことなどから、前年同期比31.1%減の17,789百万円となりました。

アジアは、 建築需要が本格的な回復には至らず、 前年同期比34.5%減の8,620百万円となりました。

その他地域は、中南米とオセアニアでは地域経済の中心であるブラジルとオーストラリアの需要が現地通貨ベースでは堅調に推移しましたが、前年同期に比べて為替が円高になったことなどから、それぞれ前年同期比30.1%減の7,398百万円、23.2%減の6,533百万円となりました。また中近東・アフリカでは建築需要が減少したため前年同期比41.2%減の5,858百万円となりました。

■ 今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、電動工具市場が世界的に低迷する中、競争はさらに激しさを増す傾向にあります。アジアや新興国では緩やかに回復の動きを見せておりますが、世界経済の先行きは依然不透明であり、為替相場の動向にも予断が許されないなど、経営環境は当面厳しい状況が続くものと予想しております。

こうした状況をふまえて当社グループは、プロユーザー満足度の高い新製品開発、高品質とコスト競争力を両立させたグローバルな生産体制、国内および海外各地域における業界No.1の販売・アフターサービス体制を維持・拡充することにより高いブランド力を構築し、「Strong Company」の実現、すなわち世界各地域におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指してまいります。

なお、当社はエンジン式園芸用機器の開発体制の強化と商品拡充を図るため、本年10月1日付で東京都立川市に東京技術開発センターを開設いたしました。同センターでは、主に2ストロークエンジンの課題である環境性能の向上のための技術開発に取り組んでまいります。

■ 中間配当金は1株につき15円

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。当期の中間配当金につきましては、本年4月に発表のとおり、1株につき15円とさせていただきました。

期末配当金につきましては、当期の業績が確定する来年4月下旬開催の取締役会において、上記の配当方針に従って配当額を決定し、株主総会において皆様にご審議いただく予定でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

2009年11月

取締役社長 後藤昌彦

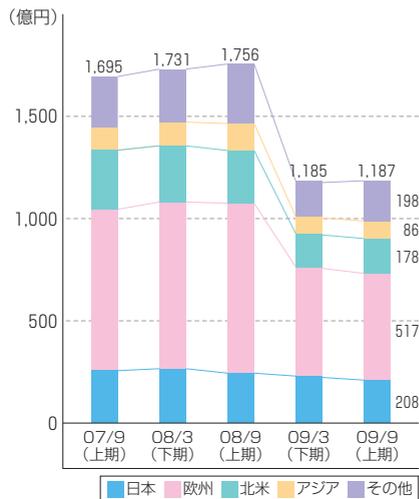
連結業績の推移

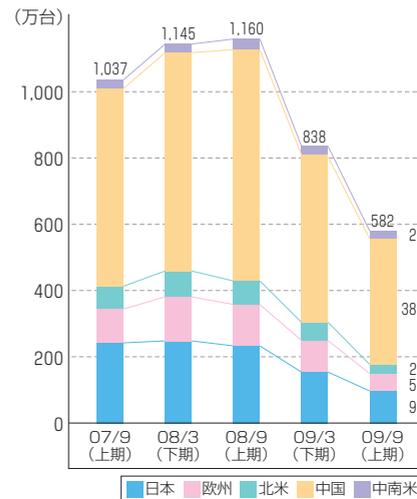
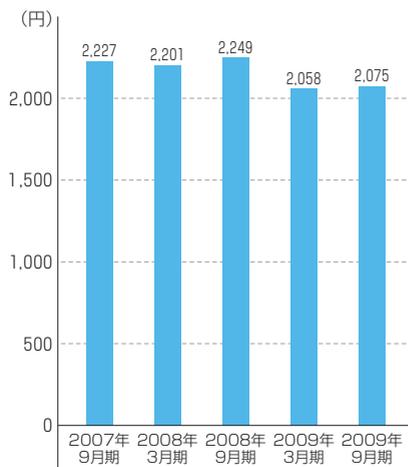
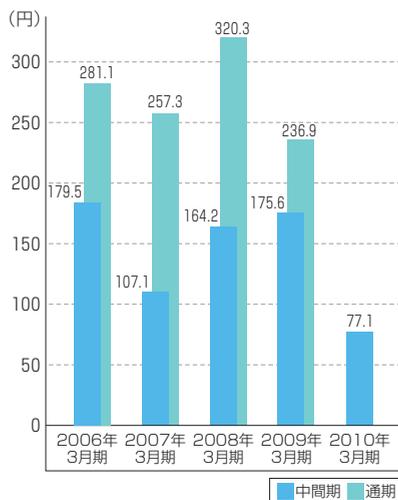
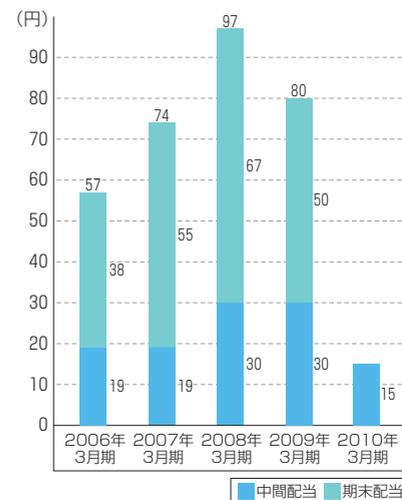
主な経営指標 （米国会計基準）

（単位：百万円）

	2007年9月中間期	2008年9月中間期	2009年9月中間期	増減率（%）	2009年3月期
連結売上高	169,537	175,558	118,681	△ 32.4	294,034
営業利益	33,899	36,047	14,866	△ 58.8	50,075
売上高営業利益率	20.0%	20.5%	12.5%	—	17.0%
税金等調整前当期純利益	34,629	34,710	17,271	△ 50.2	44,443
当社株主に帰属する当期純利益	23,596	24,851	10,622	△ 57.3	33,286
売上高純利益率	13.9%	14.2%	9.0%	—	11.3%
当社株主の資本合計	320,144	316,519	285,830	△ 9.7	283,485
総資産	393,148	382,000	335,361	△ 12.2	336,644
株主資本比率	81.4%	82.9%	85.2%	—	84.2%
設備投資額	7,161	9,827	6,702	△ 31.8	17,046
減価償却費	3,879	4,426	4,071	△ 8.0	8,887
研究開発費	2,826	3,493	3,324	△ 4.8	6,883
従業員数（人）	10,093	10,799	10,131	△ 6.2	10,412
期中平均株式数（株）	143,725,286	141,521,162	137,762,814	—	140,518,582
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（円）	164.2	175.6	77.1	△ 56.1	236.9
1株当たり配当金（円）	30.0	30.0	15.0	—	80.0

（注）1.上記およびこの報告書で記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。
2.当社は、前期までの連結財務諸表について、当期の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替えおよび修正表示をしております。
「当社株主に帰属する当期純利益」は、2009年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

地域別売上高

営業利益率・当社株主に帰属する当期純利益率

地域別生産台数

1株当たり株主資本

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

1株当たり配当金

連結決算の概要

連結貸借対照表 （米国会計基準）

（単位：百万円）

	2009年3月期	2009年9月期	増　減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	34,215	41,948	7,733
定期預金	2,623	5,351	2,728
有価証券	29,470	34,101	4,631
受取手形	2,611	2,420	△ 191
売掛金	43,078	43,825	747
貸倒引当金	△ 1,129	△ 1,097	32
棚卸資産	111,002	95,299	△ 15,703
繰延税金資産	7,264	6,226	△ 1,038
その他の流動資産	11,269	8,574	△ 2,695
流動資産合計	**240,403**	**236,647**	**△ 3,756**
有形固定資産			
土地	18,173	18,433	260
建物及び構築物	65,223	67,111	1,888
機械装置及び備品	74,458	74,480	22
建設仮勘定	4,516	4,763	247
減価償却累計額	△ 89,674	△ 91,130	△ 1,456
有形固定資産合計	**72,696**	**73,657**	**961**
投資その他の資産			
投資有価証券	11,290	12,783	1,493
繰延税金資産	5,050	3,763	△ 1,287
その他の資産	7,205	8,511	1,306
投資その他の資産合計	**23,545**	**25,057**	**1,512**
資産合計	**336,644**	**335,361**	**△ 1,283**

	2009年3月期	2009年9月期	増　減
負債の部			
流動負債			
短期借入金	239	628	389
支払手形及び買掛金	14,820	12,519	△ 2,301
未払給与及び賞与	7,361	7,408	47
その他の未払費用等	15,575	14,321	△ 1,254
未払法人税等	2,772	1,621	△ 1,151
繰延税金負債	50	82	32
流動負債合計	**40,817**	**36,579**	**△ 4,238**
固定負債			
長期債務	818	566	△ 252
退職給付引当金	7,116	6,294	△ 822
繰延税金負債	548	853	305
その他の固定負債	1,599	3,000	1,401
固定負債合計	**10,081**	**10,713**	**632**
負債合計	**50,898**	**47,292**	**△ 3,606**
資本の部			
当社株主の資本			
資本金	23,805	23,805	—
資本剰余金	45,420	45,420	—
利益剰余金	263,156	266,890	3,734
その他の包括利益（△損失）累計額	△ 42,461	△ 43,845	△ 1,384
自己株式、取得原価	△ 6,435	△ 6,440	△ 5
当社株主の資本合計	**283,485**	**285,830**	**2,345**
非支配持分	**2,261**	**2,239**	**△ 22**
資本合計	**285,746**	**288,069**	**2,323**
負債及び資本合計	**336,644**	**335,361**	**△ 1,283**

棚卸資産　前期末比14.1%減少

棚卸資産は前期末より157億円減少し、953億円となりました。世界的な不況により需要が低迷する中、各工場で在庫圧縮のために減産を行いました。

連結損益計算書 （米国会計基準）

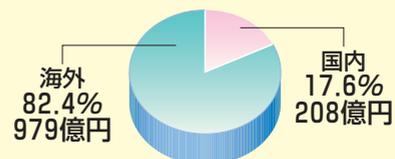
（単位：百万円）

	2008年9月期	2009年9月期	増減額	増減率（%）
売上高	**175,558**	**118,681**	**△ 56,877**	**△ 32.4**
売上原価	100,824	72,454	△ 28,370	△ 28.1
売上総利益	**74,734**	**46,227**	**△ 28,507**	**△ 38.1**
販売費及び一般管理費	38,687	31,361	△ 7,326	△ 18.9
営業利益	**36,047**	**14,866**	**△ 21,181**	**△ 58.8**
営業外損益	**△ 1,337**	**2,405**	**3,742**	−
受取利息及び配当金	954	356	△ 598	△ 62.7
支払利息	△ 169	△ 48	121	△ 71.6
為替差損益(純額)	△ 1,462	1,946	3,408	−
有価証券実現損益(純額)	△ 660	151	811	−
税金等調整前四半期純利益	**34,710**	**17,271**	**△ 17,439**	**△ 50.2**
法人税等	9,602	6,508	△ 3,094	△ 32.2
当期税額	7,686	4,964	△ 2,722	△ 35.4
期間配分調整額	1,916	1,544	△ 372	△ 19.4
四半期純利益	**25,108**	**10,763**	**△ 14,345**	**△ 57.1**
非支配持分に帰属する利益	△ 257	△ 141	116	−
当社株主に帰属する四半期純利益	**24,851**	**10,622**	**△ 14,229**	**△ 57.3**

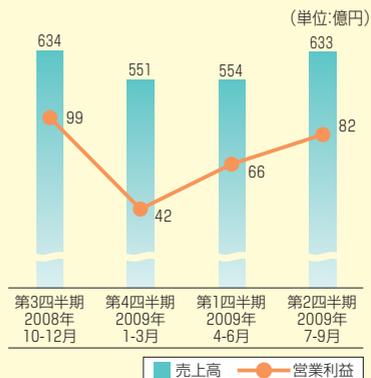
	2008年9月期	2009年9月期	増減額
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	175.6円	77.1円	△98.5円
期中平均為替相場			
円/ドル	106.1円	95.5円	10.6円高
円/ユーロ	162.8円	133.2円	29.6円高

売上高 「世界不況と円高により減収」

1,187億円

海外 82.4% 979億円
国内 17.6% 208億円

売上高は前年同期に比べ32.4%減少し、1,187億円となりました。
為替は全通貨に対して加重平均で17.8%円高に推移しており、その影響で売上高が212億円目減りしています。

四半期業績は持ち直しの動き

世界不況により昨年9月以降は当社の業績も大きな影響を受けましたが、この1年間を四半期毎の業績で振り返りますと、第1四半期以降は緩やかながら、徐々に持ち直しの動きが見え始めています。

連結決算の概要

連結キャッシュ・フロー計算書 （米国会計基準）

（単位：百万円）

	2008年9月期	2009年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	**25,108**	**10,763**
営業活動による純増への調整	**△ 10,886**	**17,551**
減価償却費	4,426	4,071
法人税等期間配分調整額	1,916	1,544
売却可能有価証券実現損益、純額	660	△ 151
固定資産売除却損、純額	324	92
流動資産・負債の変動		
受取手形及び売掛金	△ 2,308	△ 200
棚卸資産	△ 10,498	14,841
支払債務及び未払費用	△ 2,518	△ 2,886
未払法人税等	△ 2,602	897
退職給付債務	△ 1,180	△ 639
その他、純額	894	△ 18
営業活動による純増	**14,222**	**28,314**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	△ 9,827	△ 6,702
売却可能有価証券の購入	△ 343	△ 4,341
売却可能有価証券の売却	12,147	1,119
売却可能有価証券の償還	2,000	-
満期保有目的有価証券の償還	300	200
固定資産の売却	145	273
定期預金の増減、純額	△ 1,176	△ 1,506
その他、純額	△ 114	△ 19
投資活動による純増（△純減）	**3,132**	**△ 10,976**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減、純額	△ 620	204
自己株式の取得及び売却、純額	△ 11,947	△ 5
配当金	△ 9,632	△ 6,888
その他、純額	△ 312	△ 265
財務活動による純減	**△ 22,511**	**△ 6,954**
換算レートの変動に伴う影響額	1,529	△ 2,651
現金及び現金同等物の増減	**△ 3,628**	**7,733**
現金及び現金同等物期首残高	**46,306**	**34,215**
現金及び現金同等物四半期末残高	**42,678**	**41,948**

フリー・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュフロー　283億円
投資活動によるキャッシュフロー　△110億円

173億円

フリー・キャッシュ・フローは企業が自由に使うことが可能な資金を示すもので、事業活動によって獲得した収入（「営業活動によるキャッシュフロー」）から実際に事業に投じた資金（「投資活動によるキャッシュフロー」）を差し引いた金額で表されます。

当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、四半期純利益は前年同期より減少したものの、生産調整により棚卸資産が減少したことなどから、前年同期と同額の173億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

△70億円

配当金の支払いなどにより70億円の資金支出となりました。

キャッシュ増加額

77億円

以上の結果に為替換算による減少26億円を含め、77億円の増加となりました。

所在地別セグメント情報 （米国会計基準）

（単位：百万円）

売上高		2008年9月期	2009年9月期	増減
日本	外部顧客	35,371	26,695	△ 8,676
	セグメント間	33,454	14,093	△ 19,361
	計	**68,825**	**40,788**	**△ 28,037**
欧州	外部顧客	83,192	51,977	△ 31,215
	セグメント間	2,792	1,189	△ 1,603
	計	**85,984**	**53,166**	**△ 32,818**
北米	外部顧客	26,062	17,681	△ 8,381
	セグメント間	2,809	884	△ 1,925
	計	**28,871**	**18,565**	**△ 10,306**
アジア	外部顧客	6,009	4,341	△ 1,668
	セグメント間	51,597	25,308	△ 26,289
	計	**57,606**	**29,649**	**△ 27,957**
その他	外部顧客	24,924	17,987	△ 6,937
	セグメント間	79	44	△ 35
	計	**25,003**	**18,031**	**△ 6,972**
合計	外部顧客	175,558	118,681	△ 56,877
	セグメント間	90,731	41,518	△ 49,213
	計	**266,289**	**160,199**	**△ 106,090**
セグメント間消去		△ 90,731	△ 41,518	49,213
連結合計		**175,558**	**118,681**	**△ 56,877**

営業利益	2008年9月期	2009年9月期	増減
日本	8,900	△ 1,779	△ 10,679
欧州	15,546	5,942	△ 9,604
北米	1,145	185	△ 960
アジア	7,405	4,057	△ 3,348
その他	4,122	1,279	△ 2,843
合計	37,118	9,684	△ 27,434
セグメント間消去	△ 1,071	5,182	6,253
連結合計	**36,047**	**14,866**	**△ 21,181**

総資産	2008年9月期	2009年9月期	増減
日本	249,134	231,795	△ 17,339
欧州	135,537	106,573	△ 28,964
北米	42,479	29,447	△ 13,032
アジア	56,936	48,000	△ 8,936
その他	37,335	36,278	△ 1,057
合計	521,421	452,093	△ 69,328
セグメント間消去	△ 139,421	△ 116,732	22,689
連結合計	**382,000**	**335,361**	**△ 46,639**

売　上　高

所在地別セグメントとは

所在地別セグメントとは当社グループ49社の所在する地域ごとの区分に従って「売上高」「営業利益」「資産」などを集計したものです。グローバル化が進んでいる当社にとっては、地域別の収益貢献度や事業効率性を知る上で有効と言えます。

なお4ページの地域別売上高は販売地域別の売上高であり、所在地別セグメントの売上高とは異なります。

地域別の市場特徴

電動工具の地域性　（　）内は地域内のグループ会社数

日　本―住宅は木造建築が多く、インパクトドライバなど木工用電動工具のラインナップが充実している。（4社）

欧　州―住宅は石造りが多く、ハンマドリルなど石工用電動工具の構成比が高い。（24社）

北　米―DIYの文化が根付いているため一般の方の購入率も高い。コード付製品に比べ扱い易い充電工具が好まれる。（4社）

アジア―住宅は比較的石造りが多く、グラインダや振動ドリルなど長く愛用されている定番製品が多い。（7社）

その他―中南米、中近東・アフリカでは石工用電動工具が、オセアニアでは木工用電動工具の構成比が高い。（10社）

トピックス

東京都立川市に東京技術開発センターを開設

当社は、エンジン式園芸用機器の開発体制の強化と、商品拡充を図るため、東京都立川市に10月1日付で、東京技術開発センターを開設いたしました。園芸用機器の分野においては、これまで電動式や充電式の拡充を行ってまいりましたが、同センターでは、環境に配慮をした排気量40ml以下の2ストロークエンジンおよびチェーンソーを主体に研究開発・設計を行い、エンジン式のラインアップの強化を図ります。

▲ 東京技術開発センター

お客様に密着した営業活動を継続

プロユーザー満足度の高い新製品開発に取り組む当社は、お客様に安心して製品をお使いいただけるよう業界No.1の販売・アフターサービス体制を構築しております。当中間期は世界不況や円高など、厳しい経営環境となりましたが、当社は引き続きお客様に密着した営業活動に取り組みました。

この一環として、国内営業の中核拠点のひとつである名古屋支店を移転・新築し、海外ではフランス販売子会社の新社屋建築のほか、ノルウェーに営業拠点を開設するなど、より一層販売・アフターサービス体制の充実を図りました。

現在の厳しい経営環境を景気回復後の成長の下地と捉え、より強い企業へ成長するため、これからもお客様からの信頼に応えるために邁進してまいります。

▲ 名古屋支店新社屋

▲ ノルウェー営業・サービス拠点

▲ フランス販売子会社新社屋

■ 秋篠宮同妃両殿下がご視察されました（ルーマニア）

「日本・ドナウ交流2009」として秋篠宮同妃両殿下がドナウ流域4カ国ご訪問の際、その最終国として本年5月19日から22日の日程でルーマニアにご滞在され、最終日に当社の生産子会社であるマキタEU S.R.L.（MMR）があるブラネスティ村の農業高校をご視察されました。MMRは設立当初から同校と親睦を重ねており、昨年度から週1時間のメカトロニクス教室を従業員が交代で担当していますが、今回、両殿下ご訪問にあたりこの授業の様子をご視察いただくことになりました。

授業半ば、自席にて説明を聞いていた生徒たちに秋篠宮殿下自ら「皆さん、前に行ったほうが見やすいのではないですか？」とお声をかけられました。これを受け生徒全員が教材を囲み、両殿下も近づかれ、これを覗き込むように生徒にお声をかけられるなど、非常に和やかで熱心なご視察となりました。

▲ 授業をご視察される秋篠宮同妃両殿下

■ 宇宙飛行士記念博物館に当社製品が常設展示（ロシア）

▲ 展示風景

▲ 宇宙船に備えられていた工具

ロシアの首都、モスクワにある宇宙飛行士記念博物館に、当社の充電式ドライバドリル6213Dが常設展示されております。当社製品は、「宇宙船に備えられている工具の引き出し」というコーナーに展示されており「宇宙船に備えられていた工具」との注記と共に、主に宇宙ステーション「ミール」やその他の宇宙船にて使用されていたことが記されております。

これからも世界のプロユーザーから信頼される製品づくりに取り組むとともに、更なるマキタブランドの浸透を図ってまいります。

新製品ダイジェスト

★表紙の製品

165mmスライドマルノコ LS0612FL

DXT(2段ギヤ構造&切断能力向上)
165mmのノコ刃で312mm幅材を一発切断!

DXT
Deep and Exact Cutting Technology

100mm ディスクグラインダ GA4031

出っ張りのないボディ形状で
研削から研磨・切断などの作業が
さらに快適

集じん機 483(P)

ぐんぐん吸い込むハイパワー集じん機
コンパクトボディに快適機能を凝縮

82mm 電気カンナ KP0800ASP

精度を保ちより強く!
パワフル切削

充電式ペンインパクトドライバ TD021DS/W

右手でも左手でも使いやすい
新・無段変速スイッチ採用で
繊細な力加減が可能

Li-ion
リチウムイオンバッテリ

電動ハンマ〈5kgクラス〉 HM0871C

ソフトノーロード(無負荷時低回転)と
AVT(低振動機構)により
常に徹底された低振動を実現

AVT
ANTI VIBRATION TECHNOLOGY

電動ハンマ〈15kgクラス〉 HM1317C

破砕力アップで高能率作業
無負荷時も負荷時も常に低振動

AVT
ANTI VIBRATION TECHNOLOGY

屋内・屋外兼用墨出し器 SK22P

ラインポイントレーザー光で
明るい現場でも優れた視認性

コンクリート用高圧エアピン打ち機 AN250HC

パワフル&低反動
幅の狭い材料や壁際作業にも対応

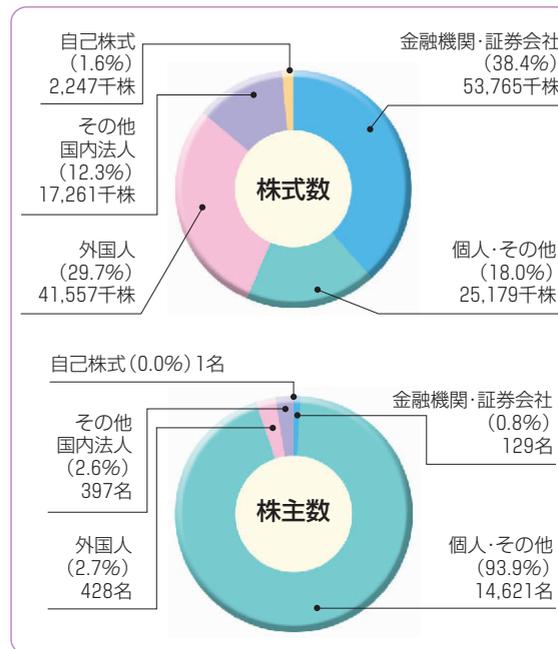
株式の状況

(2009年9月30日現在)

発行可能株式総数　496,000,000株
発行済株式の総数　140,008,760株(自己株式　2,246,906株を含む)
株主数　15,576名(2009年3月末との比較　1,192名減)
大株主(上位10名)

株　　主　　名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,628	6.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,497	6.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,213	3.72
日本生命保険相互会社	4,013	2.87
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ	3,950	2.82
マキタ取引先投資会	3,908	2.79
株式会社マルワ	3,669	2.62
株式会社三井住友銀行	2,900	2.07
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,036	1.45
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	2,011	1.44
合　　計	45,825	32.73

(注) 1. 持株比率は当中間期末の発行済株式の総数(自己株式を含む)を基に算出しております。
2. ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるニューヨーク メロン銀行の株式名義人であります。
3. 上記の他、自己株式2,247千株を保有しております。

所有者別の状況

株価の推移

東京証券取引所における株価チャート

黒色：始値>終値
白色：終値>始値

利益配分と自己株式取得に関する基本方針

当社は、2004年3月期に利益配分に関する基本方針を定めており、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向の30%以上としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の連結当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存であります。

会社の概要

商号	**株式会社 マキタ** **Makita Corporation**
本社所在地	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 〒446-8502 TEL 0566-98-1711(代表) ホームページアドレス　http://www.makita.co.jp/
創業	1915年(大正4年)3月21日
設立	1938年(昭和13年)12月10日
資本金	242億561万円
主な事業内容	電動工具、エア工具、園芸用機器、 家庭用機器等の製造・販売
連結子会社	47社(国内2社、海外45社)
	主要な子会社 マキタU. S. A. Inc. マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ マキタ(U.K.)Ltd. マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパ Ltd.(英国) マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.(ドイツ) ドルマー G.m.b.H.(ドイツ) マキタ S. p. A.(イタリア) マキタ Oy(フィンランド) 牧田(中国)有限公司 牧田(昆山)有限公司 株式会社マキタ沼津
持分法適用会社	1社(国内)
工場	国内2ヶ所 海外7ヶ所(中国2ヶ所、米国、ブラジル、英国、ドイツ、ルーマニア)
従業員数	連結 10,131人 単独　2,926人

(2009年9月30日現在)

取締役および監査役

取締役

役職	氏名	担当
※取締役社長	後藤昌彦	
取締役 常務執行役員	神崎康彦	海外営業担当 兼海外営業本部長(欧州・中近東・アフリカ担当)
取締役 常務執行役員	鳥居忠良	生産担当兼生産本部長
取締役 常務執行役員	堀　司郎	海外営業担当 兼海外営業本部長(米州・アジア・オセアニア担当)
取締役 執行役員	加藤友康	開発技術本部長(研究開発担当)
取締役 執行役員	浅沼　正	国内営業担当 兼国内営業本部長(名古屋営業部担当)
取締役 執行役員	丹羽久能	品質本部長
取締役 執行役員	冨田真一郎	開発技術本部長(製品開発担当)
取締役 執行役員	金子哲久	購買本部長
取締役 執行役員	青木洋二	管理本部長
社外取締役	横山元彦	株式会社ジェイテクト代表取締役

(注)※印は代表取締役であります。

監査役

役職	氏名	備考
常勤監査役	山添俊仁	
常勤監査役	久恒治人	
監査役	中村雅文	(公認会計士)
監査役	近藤倫行	(弁護士)

(注)久恒治人、中村雅文、近藤倫行の3氏は社外監査役であります。

執行役員

役職	氏名	担当
執行役員	益子善次	国内営業本部長(東京営業部担当)
執行役員	日向敏夫	国内営業本部長(大阪営業部担当)
執行役員	岡本　啓	マキタU.S.A.Inc. 責任者
執行役員	木島民郎	ドルマーG.m.b.H. 責任者
執行役員	横山　修	牧田(中国)有限公司 責任者 牧田(昆山)有限公司 責任者

会計監査人

あずさ監査法人(KPMGメンバーファーム)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
株主確定基準日	1）定時株主総会、期末配当金　3月31日 2）中間配当金　9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574　東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所	〒460-8685　名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	電話　0120-78-2031（フリーダイヤル） 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告
電子公告掲載アドレス	http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm
上場証券市場	国内：東京、名古屋　証券コード　6586 海外：米国ナスダック　証券コードMKTAY

【お知らせ】

1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
   株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
2. 未払配当金の支払いについて
   株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
3. 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内
   株券電子化に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合せください。
4. 上場株式配当等の支払いに関する通知書について
   租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
   配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初めに「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧いただけます。

【製品情報】
新製品のご案内、電動工具、エア工具、ホーム用電動工具、園芸用機器等の各種カタログのほか、電動工具を使ってできる工作特集や取扱説明書がご覧いただけます。

【企業情報】
当社の概要や沿革などがご覧いただけます。

【投資家情報】
業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか決算発表予定日などの情報をタイムリーに提供しております。

▲マキタ トップページ
http://www.makita.co.jp/

▲投資家向け情報サイト
http://www.makita.co.jp/ir/index.html